



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレー (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 トディベロップメント部長
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の業績 (2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	1,696	11.2	43	△74.2	42	△72.3	24	△77.2
2021年5月期第3四半期	1,525	16.5	168	26.2	154	23.2	106	30.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	6.09	6.02
2021年5月期第3四半期	28.69	27.90

(注) 1. 当社は、2020年8月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2021年5月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	1,465	1,011	69.0
2021年5月期	1,448	952	65.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 1,011百万円 2021年5月期 952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,577	18.7	159	△23.4	157	△18.5	108	△16.8	27.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	3,991,500株	2021年5月期	3,991,500株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	一株	2021年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	3,991,500株	2021年5月期3Q	3,713,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気を持ち直しの動きが継続しているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られています。景気の先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、回復への動きが継続することが期待されますが、新型コロナウイルス感染症拡大が内外経済に与える影響には十分に注意する必要があります、先行きは不透明です。

このような状況の中、当社が関わる国内電子商取引市場では政府によるキャッシュレス化の推進とともに、感染症対策に伴う外出自粛から在宅での消費需要が高まっており、各産業においてEC化率が引き続き伸長すると見られております。これに伴って、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められております。

当社は多くのお客様に「ebisumart」をより便利により安心して利用頂くために、品質向上および機能の改善・強化に注力し、流通総額が大きいハイエンド層向けの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も進めております。また、「ebisumart」の経験とノウハウを生かし、EC構築市場における幅広いターゲット層に向けた新たなサービス「ebisumart zero」の提供も開始いたしました。一方で、従来のクラウドシステムからより汎用性の高いクラウドシステムへの移行に伴う原価が想定以上に発生いたしました。これらの結果、売上高は1,696,746千円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は43,566千円（前年同期比74.2%減）、経常利益は42,761千円（前年同期比72.3%減）、四半期純利益は24,315千円（前年同期比77.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社はクラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ17,026千円増加し、1,465,069千円となりました。主な要因は、会計基準の変更等により売上債権が122,374千円、ハイエンド層向けのクラウドコマースプラットフォームの開発等に伴いソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が143,127千円増加したこと、現金及び預金が270,254千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ41,349千円減少し、453,778千円となりました。主な要因は、会計基準の変更等により買掛金が34,496千円、クラウドシステム移行に伴うサーバ費用等の増加により未払金が33,390千円増加したこと、未払費用が32,628千円、未払法人税等が53,597千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ58,376千円増加し、1,011,290千円となりました。主な要因は、収益認識基準に関する会計基準等の適用に伴い繰越利益剰余金が34,060千円増加したこと、四半期純利益24,315千円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は69.0%（前事業年度末は65.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2022年7月14日に公表いたしました通期の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,552	416,298
電子記録債権	2,874	8,634
売掛金	356,074	—
売掛金及び契約資産	—	472,688
仕掛品	25,087	30,030
その他	47,083	77,891
流動資産合計	1,117,671	1,005,543
固定資産		
有形固定資産	30,820	28,400
無形固定資産		
ソフトウェア	104,455	173,480
ソフトウェア仮勘定	99,522	173,624
無形固定資産合計	203,978	347,105
投資その他の資産		
敷金	76,968	76,968
その他	21,492	9,940
貸倒引当金	△2,889	△2,889
投資その他の資産合計	95,571	84,019
固定資産合計	330,370	459,525
資産合計	1,448,042	1,465,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,380	67,877
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	53,597	—
未払費用	157,496	124,867
その他	135,787	146,167
流動負債合計	480,261	438,912
固定負債		
資産除去債務	14,866	14,866
固定負債合計	14,866	14,866
負債合計	495,128	453,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,929	392,929
資本剰余金	276,529	276,529
利益剰余金	283,455	341,831
株主資本合計	952,914	1,011,290
純資産合計	952,914	1,011,290
負債純資産合計	1,448,042	1,465,069

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,525,482	1,696,746
売上原価	879,018	1,079,317
売上総利益	646,463	617,429
販売費及び一般管理費	477,510	573,862
営業利益	168,953	43,566
営業外収益		
受取保険金	3,111	—
助成金収入	1,061	300
その他	3	5
営業外収益合計	4,177	305
営業外費用		
支払利息	2,231	969
上場関連費用	16,090	—
その他	245	141
営業外費用合計	18,567	1,110
経常利益	154,563	42,761
特別損失		
会員権評価損	—	4,000
特別損失合計	—	4,000
税引前四半期純利益	154,563	38,761
法人税、住民税及び事業税	42,949	18,779
法人税等調整額	5,065	△4,334
法人税等合計	48,014	14,445
四半期純利益	106,548	24,315

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム受託開発売上について、第1四半期会計期間より期間がごく短いものを除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積もり総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)により算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、34,060千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の売上高が64,786千円、売上原価が39,448千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ25,338千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。